

一般質問

12月9日、10日、11日に20人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



二次元コードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



公明党
吉坂 豊

誰もが生きやすい東近江市を



滋賀県が令和6年9月より導入した、性的マイノリティのカップルに「結婚に相当する関係」であるとの証明書を自治体が発行するパートナーシップ宣誓制度について、

- ①本市に導入する考えは。
- ②導入によるメリットは。
- ③導入する際の手続きや運用の流れは。
- ④LGBT理解増進法の市民への理解促進に向けた活動を含めた取り組みは。

を尊重する意識の醸成につながるかと考えます。

- ③他市の状況調査、各課への照会や人権尊重審議会にて御意見をいただくなど導入に向けて取り組んできました。今後、対応可能な行政サービスを市民に周知し、提供していく予定です。
- ④毎年開催している人権のまちづくり講座や人権学習冊子「ぬくもり」で啓発を図っています。また、人権のまちづくり町別懇談会においても取り上げ、理解を深めています。

滋賀県 パートナーシップ宣誓制度
令和6年(2024年)9月より開始

滋賀県では、LGBT等の当事者のおかれた現状の改善と性の多様性に対する県民の理解増進を図り、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指しています。

【パートナーシップ宣誓制度とは】
一方または双方がLGBT等の当事者であられる現状の改善と性の多様性に対する県民の理解増進を図り、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指しています。

【お申し込みの流れ】

1. 申請受付
2. 宣誓手続き
3. 宣誓受領証の交付

【お問い合わせ】
滋賀県議会本部人権推進課
（大津市京町目下1番1号 新館2階）
電話：077-528-3533 メール：icf00@pref.shiga.lg.jp



公明党
山下 敦司

より暮らしやすい東近江市へ



災害発生時の体制について、

- ①女性をはじめ多様な立場の人の意見、要配慮者への支援体制を避難所の開設と運営に反映しているか。
- ②自治会の何割が自主防災組織を設立しているか。

市での防災会議において多様な立場の委員から意見を頂き、地域防災計画に反映しています。

- ②令和7年12月1日時点で、78.1%です。

申し入れる予定です。

①他の自治体と比較して安価に設定しており、補助は考えていません。

②地元の要望により増設や移動をしており、今後も可能です。

③本市の役割は公共交通空白地の解消であるため、現時点で区域外移動への補助は考えていません。

④既に遠距離通学や熱中症対策として利用することもあります。

⑤延長する見込みと聞いています。



日本共産党議員団
学校体育館へのエアコン設置を

山中 一志



本年6月定例会で災害時の生活環境改善のため、避難所と指定されている学校体育館の空調設備導入に向けた設計を行うとし、予算が計上されたが、

- ①進捗状況は。
- ②空調設備未導入の小・中学校に対する水平展開は。

①五個荘中学校と朝枝中学校の2校について、設計監理業務を委託する業者が決定し、令和8年度中の設置完了を目標に整備を進めています。

②速やかに全中学校での設置を完了させ、引き続き小学校の整備を進める予定です。

②13歳未満の子どものワクチン接種は2回で、1回あたり4千円、2回で8千円もかかる。子どものインフルエンザ予防接種への費用助成の考えは。

①希望者のみが接種する任意接種であることから本市では把握できませんが、厚生労働省からは、例年、小児の接種率は50%から60%程度と言われています。

②予防接種法に定期接種として定められていませんので、子どもへのインフルエンザワクチンに対する費用助成は、現時点では考えていません。

高齢者の移動手段対策ならびに、ちよこっとバス・タクシーの利便性向上について、

- ①高齢者や免許返納者に対し、乗車料金の半額補助は可能か。
- ②停留所の移動、増設は可能か。
- ③区域外への移動に補助がでないか。
- ④登下校時にちよこっとバス・タクシーを活用できないか。
- ⑤近江鉄道株式会社発行の「シルバーパス」の有効期限延長を

高齢者の移動手段対策

1. 高齢者や免許返納者に対する乗車料金の半額補助
2. 停留所の移動・増設
3. 区域外への移動に補助がでないか
4. 登下校時にちよこっとバス・タクシーを活用
5. 近江鉄道株式会社発行の「シルバーパス」の有効期限延長
6. 高齢者や免許返納者に対する乗車料金の半額補助
7. 停留所の移動・増設
8. 区域外への移動に補助がでないか

今年もインフルエンザの感染が拡大しており、市内の小中学校および認定こども園などにおける学年閉鎖・学級閉鎖、登園自粛などが多く出ているが、

- ①子どもの予防接種率は。



他市の設置例